

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月27日
【事業年度】	第30期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月	第29期 平成22年10月	第30期 平成23年10月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,996,986
経常利益 (千円)	-	-	-	-	140,632
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	23,631
包括利益 (千円)	-	-	-	-	24,031
純資産額 (千円)	-	-	-	1,341,588	1,356,343
総資産額 (千円)	-	-	-	2,587,483	2,613,046
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	434.66	439.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	7.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	51.84	51.90
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.75
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	27.43
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	311,996
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	386,540
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	-	47,208
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	223,338
従業員数 (人)	-	-	-	137	142

- (注) 1. 第29期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期連結会計年度は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第29期連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月	第29期 平成22年10月	第30期 平成23年10月
売上高 (千円)	2,007,351	1,657,342	1,437,895	1,808,763	1,932,406
経常利益 (千円)	301,469	219,610	39,437	153,668	134,152
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	179,433	34,652	654,286	169,346	22,662
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	484,260	484,260	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
純資産額 (千円)	1,912,783	1,890,189	1,185,083	1,341,580	1,355,366
総資産額 (千円)	2,969,267	2,913,976	2,099,138	2,558,660	2,579,753
1株当たり純資産額 (円)	588.73	598.79	383.94	434.66	439.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	55.24	10.77	209.80	54.87	7.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.92	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.42	64.87	56.46	52.43	52.53
自己資本利益率 (%)	9.77	1.82	42.55	13.40	1.68
株価収益率 (倍)	10.52	22.28	-	5.43	28.60
配当性向 (%)	18.10	92.85	-	5.47	40.86
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	419,123	306,801	487,767	412,601	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	488,595	319,564	490,211	368,612	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	173,106	113,131	62,489	65,115	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	325,781	199,886	134,954	244,059	-
従業員数 (人)	109	121	126	130	135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期までは関連会社がないため、第29期以降については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第29期及び第30期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
5. 配当性向については、第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
6. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
7. 第29期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。
8. 第30期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。
昭和60年12月	パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和61年3月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース(MS-DOS版)。
平成4年7月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年11月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成8年4月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。 『学生・教務情報システム for Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトウェアの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入。従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組し、新たにシステムインテグレーション(SI)事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトウェアの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフトウェア事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三條上る場之町(現在地)に社屋を購入し、本社を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『PICH』リリース。 SI事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成18年9月	フィットネスクラブ向け会員管理システム『Hello Ex』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉/障害者福祉』シリーズリリース。 東京支社を東京都港区芝に移転。
平成19年10月	インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得』シリーズリリース。
平成20年7月	ウェブサイトらくらく制作システム『クールWeb』リリース。
平成20年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
平成21年4月	小中高校向け校務支援サービス『School Engine』提供開始。 ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』リリース。
平成22年7月	エンジニアリング事業部、流通ソリューション事業部及び福祉ソリューション事業部を統合し、ソフトエンジニアリング事業部を発足。
平成22年9月	株式会社シンク(現連結子会社)の株式を取得。
平成23年1月	学園ソリューション事業部SaaS担当を事業部として独立し、公教育ソリューション事業部を発足。
平成23年2月	ウォーキングサイト『Nanpo』のサービス提供開始。
平成23年6月	公共体育施設運営支援システム『すこやかHello』リリース。
平成23年9月	保険薬局向け『薬歴情報電子ファイル』リリース。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（株シンク）により構成されており、現在、下記の事業を営んでおります。  
なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 1．ソフトウェア事業

当社グループは、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。  
当社グループが主として提供している業種特化パッケージソフトは、特定業種に特化することで、ユーザが必要な機能を網羅した密度の濃いシステムとなっております。主力商品である学園運営トータルシステム『キャンパスプラン』シリーズ、フィットネスクラブ会員管理システム『Hello Ex』シリーズ、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』、保険薬局向けレセコンシステム『GOHL2』・『OKISS』等は、それぞれ800以上の学園、900以上のフィットネス施設、300以上の小中高校、800以上の調剤薬局店舗でご利用頂いております。また、業務特化パッケージソフトとしては、『規程管理システム』や『承認・決裁Webフローシステム』といった業務支援ソフトを提供しており、民間企業・公益法人にご利用頂いております。

#### 2．テナント事業

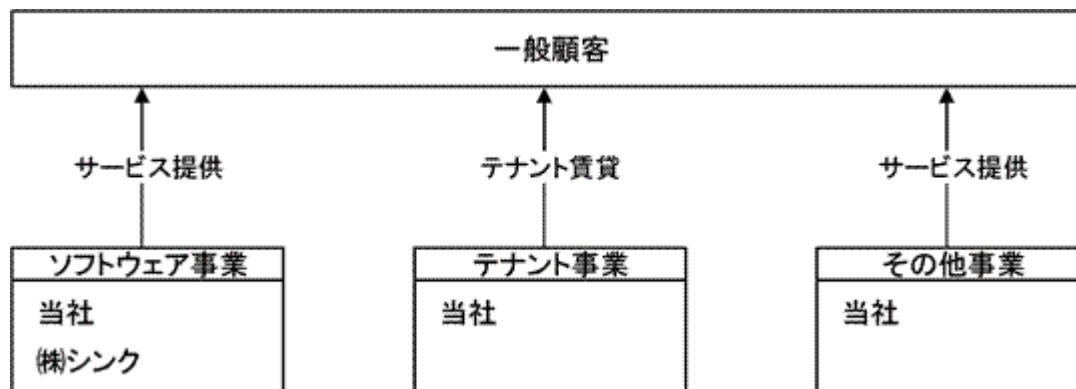
当社にて、本社ビルの一部をテナントへ賃貸する業務を行っております。

#### 3．その他事業

当社にて、Webサイトや各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

#### [ 事業系統図 ]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	所有 100.0	役員の兼任(3名) 業務支援等

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### 1．連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	129
テナント事業	3
報告セグメント計	132
その他事業	2
全社(共通)	8
合計	142

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。  
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。  
3．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### 2．提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135	33.4	5.9	5,000,101

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	122
テナント事業	3
報告セグメント計	125
その他事業	2
全社(共通)	8
合計	135

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。  
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。  
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4．株式会社ハロー及びウッドランド株式会社ハロー事業部から引き継いだ従業員の勤続年数は合併及び吸収分割の日を起算日としております。  
5．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### 3．労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

前連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみを連結いたしました。これに伴い、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成初年度となるため、「1業績等の概要」、「2生産、受注及び販売の状況」、「7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2.キャッシュ・フローの分析、3.経営成績の分析」については、前年同期との対比を行っておりません。

#### (1)業績

当連結会計年度は、前半は製造業を中心に景気回復の兆しがみられましたが、3月に発生した東日本大震災を境として、急速に国内景気が落ち込むこととなりました。加えて、实体经济とかけ離れた円高が進行・定着し、輸出企業を中心とした企業収益を圧迫しております。また、ユーロ圏の財政危機に端を発した信用不安が日本を含む世界経済全体に暗い影を落とし、停滞感・閉塞感が漂っております。

このような環境下におきまして、当社グループが対象とするマーケットにおきましても、市場の冷え込みや販売競争の激化に伴う単価下落等の逆風がございましたが、当連結会計年度においては、2007年から進めているスモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）に加えて、パワービジネス（卓越した開発力と力強い販売力）をテーマに掲げて取り組み、新規ユーザ数、パッケージ販売本数は過去最高を記録し、売上はほぼ計画を達成しました。しかしながら、利益率の低下に伴い経常利益は計画値に及ばず、また、震災の影響等による特別損失も計上せざるを得ませんでした。最終利益は黒字を確保することができました。

#### <ソフトウェア事業>

主力の学園ソリューション事業においては、就学者人口の減少といった経営環境の中で、マーケット内における当社のブランド力や、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』の商品力の強さをもとに、エンジニアを加えた積極的な営業展開を図り、売上、営業利益とも大幅に計画を上回りました。また、昨今の就職難に対応すべく、学生の就職活動を支援する機能等を大幅に追加した『キャンパスプラン』の新版を7月にリリースしユーザ様から好評を得るなど、実り多き年度となりました。

ソフトエンジニアリング事業においては、『規程管理システム』を主力商品として展開し、大手企業・公益法人等へ納入し、順調にユーザ数を拡大しました。また、ユーザニーズに応えたイニシャルコストの低いクラウド型サービスも立ち上げることができました。その結果、営業利益は計画を若干下回りましたが、計画並みの売上を計上いたしました。

ウェルネスソリューション事業においては、低コストで利用できるASP型製品の拡販を軸とした営業を進めパッケージ販売本数は伸ばしましたが、フィットネスクラブ業界の低迷や、低価格化が止まらず、売上、営業利益とも計画を下回りました。しかしながら、年度後半には、新規サービスであるウォーキングサイト『Nanpo(ナンポ)』のモデルユーザ獲得や、フィットネスクラブ以外のスクールや公共体育施設への製品納入ができ、売上、利益の面では苦しい年度となりましたが、今後の事業展開に一定の道筋をつけることができました。

公教育ソリューション事業においては、都道府県を中心とした自治体からのデモ依頼、納入校見学などの引き合いが増加し、当社ソフトに対しては高い評価を頂いておりますが、自治体集中管理型案件は納期までの期日が長期化するなどの結果、売上、営業利益とも計画を下回りました。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保することができました。また、かねてから要望の高かった薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』につきましても9月から販売開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高1,957,948千円、営業利益315,429千円となりました。

#### <テナント事業>

当社では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、ほぼ計画どおりの売上高25,875千円、営業利益18,443千円となりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,996,986千円、営業利益152,603千円、経常利益140,632千円、当期純利益23,631千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27,335千円減少し、223,338千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益44,875千円、ソフトウェア償却費161,521千円、ソフトウェア仮勘定評価損54,258千円、たな卸資産の減少33,450千円等による資金の増加により、311,996千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出424,362千円等により、資金が386,540千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出43,329千円、社債の償還による支出48,000千円等により資金が減少しましたが、社債の発行による収入147,661千円等により資金が47,208千円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

1．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	591,287	-
テナント事業	-	-
報告セグメント計	591,287	-
その他事業	2,862	-
合計	594,150	-

(注) 1．金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	440,091	-
テナント事業	-	-
報告セグメント計	440,091	-
その他事業	-	-
合計	440,091	-

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	1,999,553	-	825,887	-
テナント事業	1,125	-	-	-
報告セグメント計	1,998,428	-	825,887	-
その他事業	7,842	-	3,455	-
合計	2,006,270	-	829,342	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	1,957,948	-
テナント事業	25,875	-
報告セグメント計	1,983,823	-
その他事業	13,163	-
合計	1,996,986	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

#### 1. パッケージ型ソリューションビジネスからクラウド型ソリューションビジネスへの移行

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収してしまっていた料金を、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなります。従って、経営の長期安定化を図れる一方で、一時的な売上減少につながる恐れもあります。経営成績・財政状態とのバランスも図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

#### 2. 新規マーケットへの販売力

公立の小中高校、公共の体育施設など、新たに対象としたマーケットについては、従来からのマーケットと比べると、販売ルート・営業方法等が確立しておりません。当社からの直接販売の充実と、販社を経由した間接販売のルート確立を並行して進めていくことが重要と考えております。

#### 3. 製品・サービスの機能向上スピード

自社製品・サービスの機能向上は、従来通り計画的に進めてまいりますが、これと並行して、当社に無い技術を用いた製品・サービスを持つ他社と積極的にアライアンス関係を持つことにより、ユーザーニーズに応えた製品を開発し、迅速にマーケットに投入することが重要だと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前事業年度 (平成22年10月期)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から10月)	通期
売上高(千円)	167,022	625,784	375,021	640,935	1,808,763
割合(%)	9.3	34.6	20.7	35.4	100.0

当連結会計年度 (平成23年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	268,386	881,579	269,472	577,548	1,996,986
割合(%)	13.4	44.2	13.5	28.9	100.0

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3．前事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっており、第4四半期は4ヶ月にて表記しております。

4．前事業年度は、連結損益計算書を作成していないため、単体の損益計算書の数値を記載しております。

##### 2．競合について

当社グループでは、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4．知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6．新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7．少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった国公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8．代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9．人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成23年10月31日現在、役員11名、従業員142名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10．情報管理体制について

当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より25,562千円増加して2,613,046千円となりました。流動資産の残高は851,891千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金521,777千円、現金及び預金223,338千円であります。固定資産の残高は1,761,154千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア167,848千円、ソフトウェア仮勘定706,833千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より10,807千円増加して1,256,702千円となりました。流動負債の残高は431,145千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金187,824千円であります。固定負債の残高は825,557千円であり、主な内訳は長期借入金280,088千円、社債401,000千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より14,754千円増加して1,356,343千円となりました。

### 2．キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度は、営業活動及び財務活動で得たキャッシュ・フローを投資活動に充ていたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益44,875千円、ソフトウェア償却費161,521千円、ソフトウェア仮勘定評価損54,258千円、たな卸資産の減少33,450千円等により、311,996千円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、『School Engine』や『キャンパスプラン.NET Framework』の新バージョン開発をメインとしたソフトウェアの取得による支出424,362千円等により、386,540千円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出43,329千円、社債の償還による支出48,000千円等により資金が減少しましたが、社債の発行による収入147,661千円等により、47,208千円の資金増加となりました。

### 3．経営成績の分析

#### （売上高・売上原価・売上総利益）

当連結会計年度の売上高は1,996,986千円、売上原価は1,256,467千円となり、売上総利益は740,519千円となりました。

これは、主力の学園ソリューション事業における売上が大きく寄与しております。同事業では、マーケット内における当社のブランド力や、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』の商品力の強さをもとに、エンジニアを加えた積極的な営業展開を図った結果、パッケージ販売本数が過去最高を記録するなど、売上、利益に大きく貢献しました。

一方で、ウェルネスソリューション事業では、低コストで利用できるASP型製品の拡販を軸とした営業を進めましたが、フィットネスクラブ業界全体の低迷を受け、業績を伸ばすことができませんでした。また、販売競争の激化に伴う単価下落もあり、売上、利益とも低迷しました。

#### （販売費及び一般管理費・営業利益）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は587,916千円となり、営業利益は152,603千円となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当260,961千円等であります。

#### （営業外損益・経常利益）

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が2,562千円、営業外費用が14,534千円となり、経常利益は140,632千円となりました。なお、営業外費用の主な内訳は支払利息9,892千円等であります。

#### （特別損益・当期純利益）

当連結会計年度の特別損益は、特別損失が95,757千円となり、当期純利益は23,631千円となりました。なお、特別損失の主な内訳は、震災等の影響による資産の評価損54,258千円や、過年度売上値引24,667千円等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の売却は次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
旧社屋 (京都市中京 区)	テナント事業	不動産賃貸	16,838	61,161 (126.77)	78,000	-

(注) 1. 上記設備につきましては、売却損相当額を減損損失として計上しており、帳簿価額は減損後の金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	ソフトウェア 事業 テナント事業 その他事業	統括業務 販売および 開発設備 不動産賃貸	187,747	162	420,300 (386.77)	3,575	611,785	98
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア 事業	販売および 開発設備	3,506	-	-	1,269	4,094	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は22,507千円であります。

3. 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シンク	本社 (大阪市中央 区)	ソフトウェ ア事業	販売および 開発設備	-	-	-	-	-	7

(注) 本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は1,670千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	8,100	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	81,000	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560	560
新株予約権の行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は できない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。  
新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。  
にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	6,000	3,249,000	1,800	484,260	1,560	619,313

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	38	1	2	2,238	2,300	-
所有株式数 (単元)	-	1,798	445	9,232	6	148	20,854	32,483	700
所有株式数 の割合(%)	-	5.5	1.4	28.4	0.0	0.5	64.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式162,559株は「個人その他」に1,625単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。なお、平成23年10月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく162,559株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フューチャーアーキテクト 株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	292,100	9.0
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番 地	225,000	6.9
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番 地	225,000	6.9
株式会社システム ディ	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番 地	162,559	5.0
堂山 道生	京都市上京区	162,200	5.0
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
京セラ丸善システムインテ グレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	90,600	2.8
神戸 涼次	東京都八王子市	90,000	2.8
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番 地	89,916	2.8
計	-	1,537,375	47.3

(注) 前事業年度末において主要株主であったフューチャーアーキテクト株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,085,800	30,858	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,249,000	-	-
総株主の議決権	-	30,858	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。



【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,500	-	162,500	5.0
計	-	162,500	-	162,500	5.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年9月27日臨時株主総会で特別決議されたものであります。当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役1名 当社従業員63名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職及びストックオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため、付与対象者の区分及び人数は平成23年12月31日現在で、当社取締役7名、当社従業員39名及びその他1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	16,571
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	162,559	-	162,559	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施いたしました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月27日 定時株主総会決議	9,259	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	940	638	237	418	404
最低(円)	531	206	122	141	163

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 第29期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	248	305	275	234	226	228
最低(円)	212	219	222	193	187	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
会長兼社長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年3月28日生	昭和52年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成22年9月 ㈱シンク代表取締役(現任)	(注)2	162,200
取締役	ソフトウェアエンジニアリング事業部長	井ノ本 登司	昭和32年3月10日生	昭和56年10月 ㈱並河万里写真事務所入社 昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役 平成13年9月 当社管理本部長 平成15年10月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年1月 当社流通ソリューション事業部長兼エンジニアリング事業部長 平成22年7月 当社ソフトウェアエンジニアリング事業部長(現任) 平成22年9月 ㈱シンク取締役(現任)	(注)2	54,100
取締役	社内システム担当	小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役(現任) 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社社内システム担当(現任)	(注)2	34,400
取締役	経営企画室長 ハロー事業部長	本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成22年1月 当社経営企画室長(現任) 平成22年11月 当社ハロー事業部長(現任)	(注)2	30,000
取締役	ハロー事業部新規事業部長	宮本 昌武	昭和38年3月8日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)取締役 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年1月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部長 平成18年12月 当社ハロー事業部長 平成22年11月 当社ハロー事業部新規事業部長(現任)	(注)2	25,400
取締役	学園ソリューション事業部長	井口 準	昭和43年2月18日生	平成2年4月 トーヨーサッシ㈱(現トステム㈱)入社 平成5年11月 当社入社 平成19年6月 当社流通ソリューション事業部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)2	14,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	公教育ソリューション事業部長	江本 成秀	昭和34年 8月19日生	平成元年 5月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成 9年 7月 当社入社 平成14年10月 当社学園ソリューション事業部長兼 東日本営業部長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部長兼 開発部長 平成20年 6月 当社学園ソリューション事業部 SaaS担当部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成23年 1月 当社公教育ソリューション事業部長 (現任)	(注) 2	5,300
取締役	管理本部長	藤田 雅己	昭和43年 4月 6日生	平成 4年 4月 ㈱ジオン商事入社 平成 5年11月 当社入社 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部 テ クニカルサポート部長 平成20年 6月 当社学園ソリューション事業部 開 発部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年 1月 当社管理本部長(現任) 平成22年 9月 ㈱シンク取締役(現任)	(注) 2	12,300
常勤監査役		松橋 二郎	昭和14年10月27日生	昭和56年 5月 ㈱エルム取締役 平成 6年12月 ㈱エルモス監査役 平成12年 5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)監査役 平成13年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		奥野 卓司	昭和25年 8月 8日生	昭和58年 4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術 大学)助教授 昭和59年 8月 当社監査役(現任) 平成 4年 4月 甲南大学文学部教授 平成 9年 4月 関西学院大学大学院社会学研究科教 授(現任) 平成20年 4月 国立国際日本文化研究センター客員 教授	(注) 3	3,000
監査役		渡邊 功	昭和18年 7月 3日生	昭和42年 4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 昭和51年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査 法人)入社 昭和57年 3月 公認会計士登録 平成 8年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代 表社員(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	200
計						341,000

- (注) 1. 監査役松橋二郎、奥野卓司及び渡邊功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成24年 1月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
3. 平成23年 1月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
4. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
楯岡 美佐子	昭和40年10月21日生	平成 3年 7月 税理士登録 平成10年 4月 楯岡税理士事務所設立	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけ、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

#### (1) 取締役会

取締役会は取締役8名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。

#### (2) 監査役会

監査役会は監査役3名(全て社外監査役、うち1名常勤監査役)によって構成されており、取締役の業務執行の監督や会計監査を行っております。監査役会は年4回以上開催するものとしております。

#### (3) 経営会議

経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。

#### (4) 内部監査

内部監査室は室長1名及び代表取締役から命ぜられた監査担当者によって構成されており、定期的に監査及び指導を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記の体制で、経営の透明性及び公正性が確保されており、経営監視機能も有効であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全ての取締役および従業員に法令遵守を徹底する。
- ・内部監査を定期的実施し、法令、定款および社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会ならびにその他の重要な会議の意思決定に係る記録および決裁した文書等については、法令および社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役および監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会ならびにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。
- ・内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。
- ・経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・法令、定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
  - ・取締役会とは別に、取締役および各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的に開催することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・代表取締役および業務執行を担当する取締役は、社会規範に照らし企業集団が経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する。
- (6) 監査役の役割
- ・監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。
  - ・監査役は、取締役会およびその他の重要な会議への出席を通じて、取締役および従業員から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役および従業員から報告を求めることができる。
  - ・取締役会は、監査役の要請に応じて監査役の職務を補佐する者を当社従業員の中から任命する。また、補佐する者の任命および解任については、監査役会の同意を要するものとし、補佐する者は当社の業務執行に係る役職を兼務しないものとする。
  - ・監査役は、定期的に代表取締役と会合をもち意見交換を実施することで、監査の実効性を高める。また、監査役は内部監査室および会計監査人と密接な連携をとり、監査の効率化を図る。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、様々なリスク案件を取締役会にてコントロールすることにより、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室により設定された内部監査計画に基づき、社内の各業務が経営方針や社内規程等に準拠して行われているか、法令遵守が徹底されているか等について、定期的に監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図っております。監査結果については、代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査は、監査役会において確認された監査方針に基づき、監査業務を行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧等を行うとともに、大所高所から意見を行っております。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

### 会計監査の状況

会計監査は、清友監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査に加えて、重要な会計課題につきましても随時相談して意見を頂いております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	中野雄介	清友監査法人
公認会計士	小西一成	清友監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。  
なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。  
公認会計士3名 会計士補等3名

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は3名であり、当社との間に、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式所有を除き、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。各監査役は、会社経営の経験又は業務・会計に係る高度な専門的知識等を有しており、適切に監査を行っております。また、内部監査室と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。さらに、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	57,299	52,400	-	-	4,899	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	3
合計	62,099	57,200	-	-	4,899	11

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・実績等を総合的に判断して決定しております。報酬限度額につきましては、平成12年7月10日開催の第18期定時株主総会において、取締役を年額80,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役を年額6,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	19,553	21,428	609	-	9,816

ハ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

**取締役の定数**

取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任方法**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする事も定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

イ．自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	12,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年10月31日まで)は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、前連結会計年度は連結貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 当社は、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を11月1日から10月31日までと変更いたしました。前事業年度はその経過措置として、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、対応できるようにするため、密に監査法人との協議を実施しており、その他、セミナー等への参加による情報収集活動にも努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,674	223,338
受取手形及び売掛金	533,264	521,777
たな卸資産	2 63,614	2 30,163
繰延税金資産	87,853	66,553
その他	10,406	12,278
貸倒引当金	12,861	2,218
流動資産合計	932,951	851,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 388,833	1 344,123
減価償却累計額	171,071	152,869
建物及び構築物(純額)	217,762	191,254
機械装置及び運搬具	9,736	9,736
減価償却累計額	9,167	9,574
機械装置及び運搬具(純額)	568	162
土地	1 494,054	1 420,300
その他	43,259	44,089
減価償却累計額	38,080	39,244
その他(純額)	5,179	4,844
有形固定資産合計	717,564	616,562
無形固定資産		
のれん	66,580	59,922
ソフトウェア	329,370	167,848
ソフトウェア仮勘定	368,562	706,833
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	766,594	936,685
投資その他の資産		
投資有価証券	19,553	21,428
繰延税金資産	30,101	33,920
その他	120,718	152,557
投資その他の資産合計	170,373	207,906
固定資産合計	1,654,532	1,761,154
資産合計	2,587,483	2,613,046

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,075	187,824
1年内返済予定の長期借入金	1 43,329	1 28,307
1年内償還予定の社債	48,000	50,000
未払金	40,165	19,846
未払費用	68,371	73,567
未払法人税等	9,057	5,197
未払消費税等	26,393	24,052
サポート費用引当金	245	165
その他	43,007	42,184
流動負債合計	507,645	431,145
固定負債		
社債	301,000	401,000
長期借入金	1 308,395	1 280,088
退職給付引当金	65,971	76,056
役員退職慰労引当金	62,882	67,782
その他	-	630
固定負債合計	738,249	825,557
負債合計	1,245,895	1,256,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	279,520	293,892
自己株式	35,272	35,289
株主資本合計	1,347,821	1,362,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,232	5,833
その他の包括利益累計額合計	6,232	5,833
純資産合計	1,341,588	1,356,343
負債純資産合計	2,587,483	2,613,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1,996,986
売上原価	1,256,467
売上総利益	740,519
販売費及び一般管理費	1 587,916
営業利益	152,603
営業外収益	
受取利息及び配当金	619
未払配当金除斥益	310
受取手数料	1,376
その他	255
営業外収益合計	2,562
営業外費用	
支払利息	9,892
社債発行費	2,338
支払保証料	2,258
その他	45
営業外費用合計	14,534
経常利益	140,632
特別損失	
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
過年度損益修正損	3,806
過年度売上値引	24,667
固定資産減損損失	2 13,024
特別損失合計	95,757
税金等調整前当期純利益	44,875
法人税、住民税及び事業税	4,035
法人税等調整額	17,208
法人税等合計	21,243
少数株主損益調整前当期純利益	23,631
当期純利益	23,631

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年11月1日  
至 平成23年10月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	23,631
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	399
その他の包括利益合計	399
包括利益	24,031
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	24,031
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		484,260
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		484,260
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		619,313
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		619,313
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		279,520
当期変動額		
剰余金の配当		9,259
当期純利益		23,631
当期変動額合計		14,372
当期末残高		293,892
<b>自己株式</b>		
前期末残高		35,272
当期変動額		
自己株式の取得		16
当期変動額合計		16
当期末残高		35,289
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		1,347,821
当期変動額		
剰余金の配当		9,259
当期純利益		23,631
自己株式の取得		16
当期変動額合計		14,355
当期末残高		1,362,176

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		399
当期変動額合計		399
当期末残高		5,833
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高		6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		399
当期変動額合計		399
当期末残高		5,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		1,341,588
当期変動額		
剰余金の配当		9,259
当期純利益		23,631
自己株式の取得		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		399
当期変動額合計		14,754
当期末残高		1,356,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	44,875
減価償却費	18,374
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	161,521
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
のれん償却額	6,658
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,642
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,084
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,899
受取利息及び受取配当金	619
支払利息	9,892
社債発行費	2,338
売上債権の増減額（は増加）	8,898
たな卸資産の増減額（は増加）	33,450
仕入債務の増減額（は減少）	8,577
未払金の増減額（は減少）	19,771
その他	2,216
小計	326,448
利息及び配当金の受取額	619
利息の支払額	9,911
法人税等の支払額	5,159
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,996</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	11,860
有形固定資産の売却による収入	80,863
ソフトウェアの取得による支出	424,362
投資有価証券の取得による支出	1,203
保険積立金の積立による支出	34,152
保険積立金の解約による収入	4,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,540</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	43,329
社債の発行による収入	147,661
社債の償還による支出	48,000
自己株式の取得による支出	16
配当金の支払額	9,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,208</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>27,335</b>
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>223,338</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シンク (株)シンクは平成22年9月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)シンク
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	有価証券 同左  たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	8～45年									
構築物	20年									
車両運搬具	6年									
工具、器具及び備品	4～8年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>サポート費用引当金</p> <p>サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>サポート費用引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法) ロ その他の工事 工事完成基準
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,628</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,724千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	213,574千円	土地	494,054	計	707,628	長期借入金	351,724千円	<p>1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,048</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,080千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	187,747千円	土地	420,300	計	608,048	長期借入金	300,080千円
建物及び構築物	213,574千円																
土地	494,054																
計	707,628																
長期借入金	351,724千円																
建物及び構築物	187,747千円																
土地	420,300																
計	608,048																
長期借入金	300,080千円																
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">49,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,614</td> </tr> </table>	商品	11,727千円	仕掛品	49,940	貯蔵品	1,946	計	63,614	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">25,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,163</td> </tr> </table>	商品	2,943千円	仕掛品	25,528	貯蔵品	1,690	計	30,163
商品	11,727千円																
仕掛品	49,940																
貯蔵品	1,946																
計	63,614																
商品	2,943千円																
仕掛品	25,528																
貯蔵品	1,690																
計	30,163																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">260,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 中京区</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">13,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、当該資産は、平成23年5月30日に売却済みであります。</p>	給与及び手当	260,961千円	退職給付費用	3,927千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,899千円	貸倒引当金繰入額	151千円	場所	用途	種類	金額	京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円
給与及び手当	260,961千円															
退職給付費用	3,927千円															
役員退職慰労引当金繰入額	4,899千円															
貸倒引当金繰入額	151千円															
場所	用途	種類	金額													
京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
直前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
直前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,249,000	-	-	3,249,000
合計	3,249,000	-	-	3,249,000
自己株式 普通株式(注)	162,480	79	-	162,559
合計	162,480	79	-	162,559

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	223,338
現金及び現金同等物	223,338

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当 たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、 記載を省略しております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。  
長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	250,674	250,674	-
(2)受取手形及び売掛金	533,264	533,264	-
(3)投資有価証券	19,553	19,553	-
資産計	803,492	803,492	-
(1)支払手形及び買掛金	229,075	229,075	-
(2)未払法人税等	9,057	9,057	-
(3)長期借入金(*1)	351,724	351,771	47
(4)社債(*2)	349,000	352,428	3,428
負債計	938,856	942,332	3,475

(\*1)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2)社債には、一年内償還予定の社債が含まれております。

(注) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	250,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	533,264	-	-	-
合計	783,939	-	-	-

. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	223,338	223,338	-
(2)受取手形及び売掛金	521,777	521,777	-
(3)投資有価証券	21,428	21,428	-
資産計	766,544	766,544	-
(1)支払手形及び買掛金	187,824	187,824	-
(2)未払法人税等	5,197	5,197	-
(3)長期借入金(*1)	308,395	308,388	6
(4)社債(*2)	451,000	453,132	2,132
負債計	952,416	954,542	2,125

(\*1)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2)社債には、一年内償還予定の社債が含まれております。

(注) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	223,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	521,777	-	-	-
合計	745,115	-	-	-

. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	19,553	30,042	10,489
	小計	19,553	30,042	10,489
合計		19,553	30,042	10,489

当連結会計年度(平成23年10月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	21,428	31,245	9,816
	小計	21,428	31,245	9,816
合計		21,428	31,245	9,816

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(注) <u>65,971千円</u></p> <p>退職給付引当金 <u>65,971千円</u></p> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>当連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(注) <u>76,056千円</u></p> <p>退職給付引当金 <u>76,056千円</u></p> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 12,116千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年付与ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年付与ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	81,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	81,000

単価情報

平成17年付与ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成17年付与ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年付与ストック・オプション	
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	81,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	81,000

単価情報

平成17年付与ストック・オプション	
権利行使価格（円）	560
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,793</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,844</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,517</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,101</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	2,100	未払費用(賞与)	24,950	繰越欠損金	205,829	その他	12,913	小計	245,793	評価性引当額	157,940	計	87,853	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	25,844	役員退職慰労引当金	25,517	その他有価証券評価差額金	4,256	小計	55,619	評価性引当額	25,517	計	30,101	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">26,860</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">184,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,536</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">152,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,937</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,506</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,920</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.3</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の税率変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年11月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。 なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	1,063	未払費用(賞与)	26,860	繰越欠損金	184,225	その他	7,386	小計	219,536	評価性引当額	152,983	計	66,553	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	29,937	役員退職慰労引当金	27,506	その他有価証券評価差額金	3,983	小計	61,426	評価性引当額	27,506	計	33,920		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等	1.0	受取配当金等	0.0	住民税均等割	7.4	のれん償却額	6.0	評価性引当額	6.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																
未払事業税	2,100																																																																																
未払費用(賞与)	24,950																																																																																
繰越欠損金	205,829																																																																																
その他	12,913																																																																																
小計	245,793																																																																																
評価性引当額	157,940																																																																																
計	87,853																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
退職給付引当金	25,844																																																																																
役員退職慰労引当金	25,517																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,256																																																																																
小計	55,619																																																																																
評価性引当額	25,517																																																																																
計	30,101																																																																																
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																
未払事業税	1,063																																																																																
未払費用(賞与)	26,860																																																																																
繰越欠損金	184,225																																																																																
その他	7,386																																																																																
小計	219,536																																																																																
評価性引当額	152,983																																																																																
計	66,553																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
退職給付引当金	29,937																																																																																
役員退職慰労引当金	27,506																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,983																																																																																
小計	61,426																																																																																
評価性引当額	27,506																																																																																
計	33,920																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等	1.0																																																																																
受取配当金等	0.0																																																																																
住民税均等割	7.4																																																																																
のれん償却額	6.0																																																																																
評価性引当額	6.6																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンク  
事業の内容 ソフトウェア事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループの事業領域を拡大するとともに、グループ全体の収益向上に寄与できると判断したため。

(3)企業結合日

平成22年9月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得  
結合後企業の名称 株式会社シンク

(5)取得した議決権比率

100%

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	45,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,095千円
取得原価		47,095千円

4.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれん金額

66,580千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却の方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

5.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,960千円
固定資産	2,000千円
資産合計	15,960千円
流動負債	35,446千円
固定負債	-千円
負債合計	35,446千円

6.企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年10月31日)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年10月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都府において、賃貸オフィスビルを所有しています。

賃貸等不動産の賃貸損益は21,243千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	-	-	269,020	310,968

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都府において、賃貸オフィスビルを所有しています。

賃貸等不動産の賃貸損益は18,443千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は13,024千円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	269,020	96,452	172,568	230,283

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(78,000千円)、固定資産減損損失(13,024千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	テナント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
営業費用	-	-	-	-	-	-
営業利益(又は営業損失)	-	-	-	-	-	-
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,352,813	269,020	8,707	1,630,542	956,941	2,587,483
減価償却費	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、956,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券、保険積立金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ソフトウェ ア事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,957,948	25,875	1,983,823	13,163	1,996,986	-	1,996,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	10,920	10,920	10,920	-
計	1,957,948	25,875	1,983,823	24,083	2,007,906	10,920	1,996,986
セグメント利益	315,429	18,443	333,872	18,650	352,523	199,919	152,603
セグメント資産	1,486,341	172,568	1,658,909	1,860	1,660,769	952,276	2,613,046
その他の項目							
減価償却費	169,455	3,708	173,163	-	173,163	6,732	179,895
のれんの償却額	6,658	-	6,658	-	6,658	-	6,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	395,258	-	395,258	-	395,258	5,667	400,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	テナント収入	その他	合計
外部顧客への売上高	972,580	527,525	414,265	43,577	25,875	13,163	1,996,986

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事 業	テナント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	13,024	-	-	13,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	テナント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,658	-	-	-	6,658
当期末残高	59,922	-	-	-	59,922

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 434.66円	1株当たり純資産額 439.45円
-	1株当たり当期純利益額 7.66円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 前連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	-	23,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	23,631
期中平均株式数(千株)	-	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)システムディ	第6回無担保社債	平成21年3月30日	49,000 (34,000)	15,000 (15,000)	0.99	なし	平成24年3月30日
(株)システムディ	第7回無担保社債	平成21年6月30日	100,000	100,000	1.14	なし	平成26年6月30日
(株)システムディ	第8回無担保社債	平成21年7月27日	100,000	100,000	1.12	なし	平成26年7月25日
(株)システムディ	第9回無担保社債	平成22年9月30日	100,000 (14,000)	86,000 (14,000)	0.78	なし	平成29年9月29日
(株)システムディ	第10回無担保社債	平成23年6月30日	- (-)	150,000 (21,000)	0.85	なし	平成30年6月29日
	合計	-	349,000 (48,000)	451,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	35,000	235,000	35,000	35,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43,329	28,307	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	308,395	280,088	1.68	平成24年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	351,724	308,395	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,992	19,992	18,326	21,658

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	268,386	881,579	269,472	577,548
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	158,899	233,284	115,185	85,675
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	81,075	129,955	58,215	32,966
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	26.27	42.10	18.86	10.68

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	244,059	212,721
売掛金	<sup>3</sup> 535,842	<sup>3</sup> 518,676
たな卸資産	<sup>2</sup> 63,546	<sup>2</sup> 29,854
前渡金	98	272
前払費用	4,165	6,739
繰延税金資産	84,540	64,116
その他	6,235	4,054
貸倒引当金	12,874	2,071
流動資産合計	925,614	834,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 386,633	<sup>1</sup> 341,923
減価償却累計額	169,650	151,363
建物(純額)	216,982	190,560
構築物	<sup>1</sup> 2,200	<sup>1</sup> 2,200
減価償却累計額	1,421	1,506
構築物(純額)	779	694
車両運搬具	9,736	9,736
減価償却累計額	9,167	9,574
車両運搬具(純額)	568	162
工具、器具及び備品	43,259	44,089
減価償却累計額	38,080	39,244
工具、器具及び備品(純額)	5,179	4,844
土地	<sup>1</sup> 494,054	<sup>1</sup> 420,300
有形固定資産合計	717,564	616,562
無形固定資産		
ソフトウェア	329,370	167,848
ソフトウェア仮勘定	368,562	705,895
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	700,013	875,825
投資その他の資産		
投資有価証券	19,553	21,428
関係会社株式	47,095	47,095
長期前払費用	5,015	6,919
繰延税金資産	30,101	33,920
保険積立金	91,600	121,533
差入保証金	22,103	22,104
投資その他の資産合計	215,468	253,001
固定資産合計	1,633,046	1,745,389
資産合計	2,558,660	2,579,753

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,538	187,261
1年内返済予定の長期借入金	1 43,329	1 28,307
1年内償還予定の社債	48,000	50,000
未払金	38,647	18,600
未払費用	66,251	69,974
未払法人税等	9,028	4,402
未払消費税等	25,328	22,932
前受金	21	21
預り金	10,993	12,343
前受収益	8,425	4,434
サポート費用引当金	245	165
その他	21	386
流動負債合計	478,829	398,829
固定負債		
社債	301,000	401,000
長期借入金	1 308,395	1 280,088
退職給付引当金	65,971	76,056
役員退職慰労引当金	62,882	67,782
その他	-	630
固定負債合計	738,249	825,557
負債合計	1,217,079	1,224,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	271,512	284,915
利益剰余金合計	279,512	292,915
自己株式	35,272	35,289
株主資本合計	1,347,813	1,361,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,232	5,833
評価・換算差額等合計	6,232	5,833
純資産合計	1,341,580	1,355,366
負債純資産合計	2,558,660	2,579,753

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,047,686	959,875
商品売上高	284,688	521,420
サポート売上高	400,706	366,594
その他の売上高	75,680	84,515
売上高合計	1,808,763	1,932,406
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	605,582	551,633
ソフトウェア償却費	171,262	159,146
ソフトウェア売上原価	776,845	710,779
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	11,672
当期商品仕入高	236,045	426,339
合計	236,053	438,011
商品期末たな卸高	11,672	2,709
商品売上原価	224,381	435,301
サポート原価	50,971	53,443
その他の原価	8,385	7,473
売上原価合計	1,060,583	1,206,998
売上総利益	748,179	725,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,350	57,200
給料及び手当	244,371	260,961
賞与	35,117	40,543
退職給付費用	3,659	3,927
役員退職慰労引当金繰入額	4,233	4,899
法定福利費	35,954	42,276
旅費及び交通費	35,895	38,684
通信費	10,353	11,643
消耗品費	11,393	5,330
租税公課	15,176	13,803
支払手数料	35,336	28,641
不動産賃借料	15,819	14,626
広告宣伝費	15,312	12,393
減価償却費	16,464	13,459
貸倒引当金繰入額	8,995	-
その他	31,907	30,923
販売費及び一般管理費合計	583,339	579,315
営業利益	164,840	146,092



	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	609	642
未払配当金除斥益	446	310
受取手数料	1,451	1,376
その他	72	263
営業外収益合計	2,579	2,593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,004	6,087
社債利息	3,301	3,804
社債発行費	1,559	2,338
支払保証料	1,758	2,258
その他	127	45
営業外費用合計	13,751	14,534
経常利益	153,668	134,152
<b>特別損失</b>		
ソフトウェア仮勘定評価損	-	54,258
過年度売上値引	1,775	24,635
固定資産除却損	94	-
固定資産減損損失	-	13,024
特別損失合計	1,869	91,918
税引前当期純利益	151,798	42,234
法人税、住民税及び事業税	3,509	3,240
法人税等調整額	21,057	16,331
法人税等合計	17,547	19,571
当期純利益	169,346	22,662

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		532,129	54.3	515,898	53.1
経費		447,324	45.7	456,532	46.9
当期総製造費用		979,453	100.0	972,430	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	6,015		49,940	
合計		985,468		1,022,371	
期末仕掛品たな卸高		49,940		25,465	
他勘定振替高		329,945		445,272	
当期製品製造原価		605,582		551,633	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。

同左

(注) 1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	305,900	393,680
減価償却費(千円)	9,760	7,289

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	329,945	391,591
その他(千円)	-	53,681
合計(千円)	329,945	445,272

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,260	484,260
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619,313	619,313
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619,313	619,313
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	111,426	271,512
当期変動額		
剰余金の配当	9,259	9,259
当期純利益	169,346	22,662
当期変動額合計	160,086	13,403
当期末残高	271,512	284,915
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	119,426	279,512
当期変動額		
剰余金の配当	9,259	9,259
当期純利益	169,346	22,662
当期変動額合計	160,086	13,403
当期末残高	279,512	292,915

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	35,257	35,272
当期変動額		
自己株式の取得	15	16
当期変動額合計	15	16
当期末残高	35,272	35,289
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,187,742	1,347,813
当期変動額		
剰余金の配当	9,259	9,259
当期純利益	169,346	22,662
自己株式の取得	15	16
当期変動額合計	160,071	13,386
当期末残高	1,347,813	1,361,200
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,658	6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,573	399
当期変動額合計	3,573	399
当期末残高	6,232	5,833
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,658	6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,573	399
当期変動額合計	3,573	399
当期末残高	6,232	5,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,185,083	1,341,580
当期変動額		
剰余金の配当	9,259	9,259
当期純利益	169,346	22,662
自己株式の取得	15	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,573	399
当期変動額合計	156,497	13,785
当期末残高	1,341,580	1,355,366

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	151,798
減価償却費	23,186
ソフトウェア償却費	174,300
ソフトウェア評価損	-
ソフトウェア仮勘定評価損	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,995
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,739
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,233
受取利息及び受取配当金	609
投資有価証券評価損益（は益）	-
支払利息	10,306
社債発行費	1,559
売上債権の増減額（は増加）	90,939
たな卸資産の増減額（は増加）	55,378
仕入債務の増減額（は減少）	127,043
未払金の増減額（は減少）	18,144
その他	44,614
小計	422,995
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	9,382
法人税等の支払額	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,723
無形固定資産の取得による支出	285,957
投資有価証券の取得による支出	1,300
投資有価証券の売却による収入	-
関係会社株式の取得による支出	47,095
保険積立金の積立による支出	33,135
保険積立金の解約による収入	3,297
その他	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	39,996
社債の発行による収入	98,440
社債の償還による支出	34,000
自己株式の処分による収入	-
自己株式の取得による支出	15
配当金の支払額	9,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,105
現金及び現金同等物の期首残高	134,954
現金及び現金同等物の期末残高	244,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2)その他有価証券 時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (3)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左 (3)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1)株式交付費 同左 (2)社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  (追加情報) 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてではなくその他負債(未払費用)に含めて計上しており、55,129千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) サポート費用引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) ソフトウェアのカスタマイズに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アード・バリュー法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、たな卸資産を「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用し、「たな卸資産」の科目をもって一括して掲記しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「役員退職慰労引当金繰入」は3,686千円であります。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入」は3,063千円であります。</p>	



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,794千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,628</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,724千円</td> </tr> </table>	建物	212,794千円	構築物	779	土地	494,054	計	707,628	長期借入金	351,724千円	<p>1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,053千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,048</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,080千円</td> </tr> </table>	建物	187,053千円	構築物	694	土地	420,300	計	608,048	長期借入金	300,080千円
建物	212,794千円																				
構築物	779																				
土地	494,054																				
計	707,628																				
長期借入金	351,724千円																				
建物	187,053千円																				
構築物	694																				
土地	420,300																				
計	608,048																				
長期借入金	300,080千円																				
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,672千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">49,940</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,546</td> </tr> </table>	商品	11,672千円	仕掛品	49,940	貯蔵品	1,934	計	63,546	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,854</td> </tr> </table>	商品	2,709千円	仕掛品	25,465	貯蔵品	1,679	計	29,854				
商品	11,672千円																				
仕掛品	49,940																				
貯蔵品	1,934																				
計	63,546																				
商品	2,709千円																				
仕掛品	25,465																				
貯蔵品	1,679																				
計	29,854																				
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,630千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	4,630千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,249千円												
流動資産																					
売掛金	4,630千円																				
流動資産																					
売掛金	2,249千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)								
	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 中京区</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">13,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、当該資産は、平成23年5月30日に売却済みであります。</p>	場所	用途	種類	金額	京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円
場所	用途	種類	金額						
京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,249,000	-	-	3,249,000
合計	3,249,000	-	-	3,249,000
自己株式 普通株式(注)	162,400	80	-	162,480
合計	162,400	80	-	162,480

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	162,480	79	-	162,559
合計	162,480	79	-	162,559

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株の買取りによる増加分であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	244,059
現金及び現金同等物	244,059

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年10月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(注)	65,971千円
退職給付引当金	65,971千円
(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	12,393千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,354</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">151,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,844</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,517</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,101</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	2,100	未払費用(賞与)	24,950	繰越欠損金	204,219	その他	5,083	小計	236,354	評価性引当額	151,814	計	84,540	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	25,844	役員退職慰労引当金	25,517	その他有価証券評価差額金	4,256	小計	55,619	評価性引当額	25,517	計	30,101	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">26,248</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">184,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,567</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,937</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,506</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,920</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	1,008	未払費用(賞与)	26,248	繰越欠損金	184,225	その他	1,201	小計	212,683	評価性引当額	148,567	計	64,116	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	29,937	役員退職慰労引当金	27,506	その他有価証券評価差額金	3,983	小計	61,426	評価性引当額	27,506	計	33,920
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																												
未払事業税	2,100																																																												
未払費用(賞与)	24,950																																																												
繰越欠損金	204,219																																																												
その他	5,083																																																												
小計	236,354																																																												
評価性引当額	151,814																																																												
計	84,540																																																												
繰延税金資産(固定)																																																													
退職給付引当金	25,844																																																												
役員退職慰労引当金	25,517																																																												
その他有価証券評価差額金	4,256																																																												
小計	55,619																																																												
評価性引当額	25,517																																																												
計	30,101																																																												
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																												
未払事業税	1,008																																																												
未払費用(賞与)	26,248																																																												
繰越欠損金	184,225																																																												
その他	1,201																																																												
小計	212,683																																																												
評価性引当額	148,567																																																												
計	64,116																																																												
繰延税金資産(固定)																																																													
退職給付引当金	29,937																																																												
役員退職慰労引当金	27,506																																																												
その他有価証券評価差額金	3,983																																																												
小計	61,426																																																												
評価性引当額	27,506																																																												
計	33,920																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等	0.3	受取配当金等	0.0	評価性引当額	52.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等	1.1	受取配当金等	0.0	住民税均等割	7.7	評価性引当額	3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																										
	(%)																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等	0.3																																																												
受取配当金等	0.0																																																												
評価性引当額	52.3																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等	1.1																																																												
受取配当金等	0.0																																																												
住民税均等割	7.7																																																												
評価性引当額	3.0																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																												
	<p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年11月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年10月31日)

当社は、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	434.66円	1株当たり純資産額	439.14円
1株当たり当期純利益金額	54.87円	1株当たり当期純利益金額	7.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	169,346	22,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,346	22,662
期中平均株式数(千株)	3,086	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	20,371	10,348
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	11,080
計			25,371	21,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	386,633	6,932	51,642 (422)	341,923	151,363	14,152	190,560
構築物	2,200	-	-	2,200	1,506	84	694
車両運搬具	9,736	-	-	9,736	9,574	406	162
工具、器具及び備品	43,259	3,926	3,097 (10)	44,089	39,244	3,730	4,844
土地	494,054	-	73,753 (12,591)	420,300	-	-	420,300
有形固定資産計	935,884	10,859	128,493 (13,024)	818,250	201,687	18,374	616,562
無形固定資産							
ソフトウェア	493,174	-	6,635	486,539	318,690	161,521	167,848
ソフトウェア仮勘定	368,562	391,591	54,258	705,895	-	-	705,895
電話加入権	2,080	-	-	2,080	-	-	2,080
無形固定資産計	863,818	391,591	60,893	1,194,516	318,690	161,521	875,825
長期前払費用	5,015	3,830	1,926	6,919	-	-	6,919

- (注) 1. 有形固定資産の当期減少額は、旧社屋売却及び固定資産減損損失等であります。  
2. 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、固定資産減損損失の計上額であります。  
3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。  
4. ソフトウェアの当期減少額は、当事業年度中に償却が終了したものであります。  
5. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェア評価損であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,874	1,199	-	12,003	2,071
サポート費用引当金	245	165	-	245	165
役員退職慰労引当金	62,882	4,899	-	-	67,782

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。  
2. サポート費用引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	434
預金	
当座預金	198,363
普通預金	3,492
定期預金	10,079
別段預金	352
小計	212,287
合計	212,721

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
学校法人常盤大学	67,741
学校法人帝京大学	48,056
トッパン・フォームズ株式会社	35,734
学校法人東京成徳学園	23,986
NTTファイナンス株式会社	18,409
その他	324,749
合計	518,676

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
535,842	2,029,026	2,046,193	518,676	79.8	94

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア関連機器他	2,709
合計	2,709

## 仕掛品

品目	金額(千円)
カスタマイズ関連 企画・調査・制作関連	24,779 686
合計	25,465

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促用 研究用 用度品	1,024 44 610
合計	1,679

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サンライズテクノロジー21	36,687
株式会社SIGEL	35,227
株式会社富士通エフサス	23,164
株式会社アイヴィック	11,286
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	9,117
その他	71,778
合計	187,261

## 社債

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社滋賀銀行 株式会社京都銀行	300,080 8,315
合計	308,395

(注) このうち、28,307千円は一年内に返済予定であり、貸借対照表上流動負債に計上しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.systemd.co.jp/">http://www.systemd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月27日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月27日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月14日近畿財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日近畿財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年1月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年3月25日近畿財務局長に提出

平成23年1月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書及び確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一成 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムディが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一成 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムディが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月1日から平成22年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。